

政策名	1グローバルロジスティクスの港		責任者	企画調整室 調整担当課長	連携担当課 (企画調整室)企画担当 (港営部)港営課、振興課
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化				
個別施策名	05港湾のコスト・サービス水準を向上する		連絡先	052-654-7901	
事務事業名	03名古屋港緊急対策の実施				

1 PLAN(目的・概要)

目的	「コンテナ基幹航路の維持」と「名古屋港の一層の利用促進(貨物量の増大)」	事業期間	平成20~22年度
概要	世界同時不況の影響により国際海上輸送サービス及び背後産業の国際競争力の低下を懸念し、中部圏のゲートウェイの役割を果たす名古屋港として、「コンテナ基幹航路の維持」と「名古屋港の一層の利用促進(貨物量の増大)」を目的に「名古屋港緊急対策会議」を平成21年1月に設置し、各種施策を実施しました。	根拠法令・要綱等	
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

22年度の実施内容 【及び23年度の実施予定】	・①大型コンテナ船の入港料減免拡大(6万総トン以上定額を4万総トン以上に減免拡大) ・②内航船の公共ガントリークレーン使用料減免(使用時間が1時間までの場合、その荷役機械使用料を50%減免) ・③国内ポートセールスの強化(中部9県の荷主・物流企業を対象に名古屋港の利便性のPRや情報提供を目的とした荷主視察会を開催)							
活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標	22	備考(指標の算定方法など)
名古屋港緊急対策会議の開催	単位	目標	-	4	2	-	-	同会議は平成20年1月に本組合内に設置したものです。利用者相談専用窓口等に寄せられた意見等を踏まえて随時開催しました。
	回	実績	4	4	2	-	-	
実施した施策数	単位	目標	-	-	3	-	-	・事業費:大型コンテナ船の入港料及び内航船の公共ガントリークレーン使用料の減免額
	件	実績	2	3	3	-	-	
事業費	千円	-	0	40,567	43,791	-	-	・事業費:大型コンテナ船の入港料及び内航船の公共ガントリークレーン使用料の減免額
人員	正規職員	人	0.20	0.50	0.10	-	-	
	嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	-	-	
人件費相当額	千円	-	1,754	4,291	848	-	-	
事業費・人件費の合計	千円	-	1,754	44,858	44,639	-	-	

3 CHECK(検証)

決算ベース(H22は見込)←

成果指標	年度	19	20	21	22	最終目標	22	備考(指標の算定方法など)		
コンテナ基幹航路数	単位	目標	-	17	17	17	17	「基幹航路における貨物量に対する航路数」は、貨物量減少に対する航路数維持を指標として算定したものです。算式:「(基幹航路数)÷(基幹航路の取扱個数)」(取扱個数の単位:10万TEU) <取扱個数実績>H19:90.06万TEU、H20:78.2万TEU、H21:65.2万TEU、H22:75.6万TEU		
	航路	実績	17	17	15	14	-			
	達成率(%)	-	100.0	88.2	82.4	-	-			
基幹航路における貨物量に対する航路数	単位	目標	-	1.88	1.88	1.88	1.88			
	航路	実績	1.88	2.17	2.30	1.85	-			
	達成率(%)	-	115.4	122.3	98.4	-	-			
観点	課題の有無	現状の「見える化」					その他特記事項			
必要性	組合関与の必要性	有・無	・名古屋港の外貿コンテナ個数は、平成21年2月を底とし、同年12月より前年同月比が増加する等、港勢は回復しつつあります。					施策の実施等により一定の効果がみられたことから、名古屋港緊急対策会議は、平成22年度末で解散しました。しかし、緊急対策として実施した施策「大型コンテナ船の入港料減免拡大」、「内航船の公共ガントリークレーンの使用料の減免」、「国内ポートセールスの強化」は継続して実施しています。		
	目的・水準の妥当性	有・無	利用者相談専用窓口寄せられた要望状況(H20:14件、H21:6件、H22:2件)							
有効性	成果の達成度	有・無	・貨物量減少に対する基幹航路数の減少が抑制されており、一定の効果があつたと考えています。							
	内容の妥当性	有・無								
効率性	実施主体の妥当性	有・無								
	受益者負担の適正性	有・無	・本組合の財政状況を踏まえ、名古屋港の港勢や施策の効果について、注視していく必要があります。							
	経済性	有・無								

4 ACTION(取組)

今後の事務事業の方向性	今後の取組の方向性		今後の取組の方向性の判断理由
	成果	コスト	
今後の取組(※管理職・建設直し等)			
平成22年度完了			